

平成 22 年 3 月期 決算概況

平成 22 年 5 月 19 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川上 博

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)業務推進本部部長 (財務担当) (氏名)吉田 亮二

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 17 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 17 日

(百万円未満切捨て)

1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 損 失		当 期 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	42,272	△12.7	1,088	△73.1	△2,504	—	△2,755	—
21 年 3 月期	48,425	△8.4	4,045	△39.1	△1,779	—	△2,304	—

	1 株 当 たり 当 期 純 損 失	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	△1,646 63	—	—	—	2.6
21 年 3 月期	△1,377 42	—	—	—	8.3

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 — 百万円 21 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	512,527	78,583	15.1	46,375 48
21 年 3 月期	529,763	81,291	15.2	48,022 10

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 77,602 百万円 21 年 3 月期 80,358 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	13,623	△ 1,414	△ 14,283	3,305
21 年 3 月期	16,266	△ 3,582	△ 10,680	5,379

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金		配 当 金 総 額 (年額)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
22 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0 00	—	—	—

3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,700	1.0	3,500	221.7	200	—	100	—	59	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 1,673,360株 21年3月期 1,673,360株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 ー株 21年3月期 ー株
- (注) 1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,082	△12.8	749	△79.5	△2,771	—	△2,912	—
21年3月期	48,237	△8.3	3,662	△41.8	△2,016	—	△2,413	—

	1株当たり当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△1,740	65	—	—
21年3月期	△1,442	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	510,443		77,538		15.2	46,336	85	
21年3月期	527,497		80,450		15.3	48,077	49	

(参考) 自己資本 22年3月期 77,538百万円 21年3月期 80,450百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,500	1.0	3,400	353.9	100	—	10	—	5	98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度から続く世界的な景気後退の影響から徐々に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、中部圏の企業におきましては、依然として出張の抑制などの動きが見られました。一方、個人消費につきましては、当連結会計年度前半に新型インフルエンザの影響がありましたが、着実に回復の動きを見せました。このような情勢の中で、各種の需要喚起策や集客事業等を積極的に行い収入の拡大を図るとともに、厳しい経営環境に耐え得るよう、設備投資の厳選、コストの更なる縮減に努め、損益分岐点を大幅に引き下げるなど、経営体質の改善を図りました。

空港事業につきましては、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。空港内事業者と共同で安全管理システム（SMS）を運用することなどにより、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止につきましても対策を着実に実施しました。また、警備・案内業務にパーソナルモビリティ「i-REAL」を導入するなど、空港事業に当地域の先端技術をショーケースとして導入しました。さらに、設備運用の効率化や省エネを目的として設備工事などを実施し、空港運営費用の削減に努めました。その他に、昨今のビジネスジェット航空の発展を踏まえ、9月より24時間運用可能な国際ビジネスジェット用格納庫の供用を開始しました。

航空旅客につきましては、新型インフルエンザの流行による旅行の手控えもありましたが、秋の大型連休（シルバーウィーク）初日に開港以来最高の出国者数を記録するなど、レジャーを中心に着実に回復に向かいました。一方、航空会社の経営不振による運航規模の縮小により、日本航空のパリ便などが運休しましたが、地元自治体や経済団体などとの連携によるトップセールスの効果もあり、中国東方航空の南京便、エティハド航空のアブダビ便、済州航空のソウル（金浦）便の就航が実現しました。特に、エティハド航空のアブダビ便の就航により、中東方面への路線ネットワークを確保できました。

需要喚起活動としましては、就航路線の利用実績に直結する施策に重点を置き、インバウンド需要の掘り起こしに取組みました。具体的には、欧州、中国、香港、インドネシア、タイなど多数の航空会社と協力して現地旅行会社や現地メディアを招聘し、中部圏の観光ルートの視察を実施するとともに、観光事業者との商談会を開催し、中部圏の魅力の発信、旅行商品の開発に努めました。また、10月に行われた日中韓観光大臣会合に合わせて、空港のPRを行うとともに外国人旅客の誘客に努めました。国内線につきましても、航空会社及び旅行会社と協力した利用促進キャンペーンを実施しました。

一方、航空貨物につきましては、国際線貨物取扱量が9月に1万トンを超え、また12月以降は前期比約1.5倍となるなど急速に回復しています。「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」には200社超の企業にご賛同いただいております。中部国際空港利用促進協議会事業の「長野県トラック共同輸送事業」におきましては、事業開始時に40トン/月であった搭載量が平成21年7月以降は130トン/月を超える水準で推移し、事業開始時から3倍に増加しました。トラックの集約化や走行距離の減少により輸送コストを削減できたことに加え、二酸化炭素の排出量を低減するなど環境保全にも貢献しております。また、Air Cargo World誌が選ぶ「2010年 Air Cargo Excellence Survey」におきまして、2008年に続いてカテゴリー別1位を受賞し、ユーザー本位のサービスが評価されました。

これらの施策の実施により航空需要の拡大を図っていますが、路線ネットワークの縮小などの影響もあり、平成22年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が277便/週（前期比96.5%）、貨物便が13便/週（同86.7%）、国内線旅客便が74便/日（同97.3%）、当連結会計年度の国際線旅客数は約430万人（同86.5%）、国内線旅客数は約495万人（同85.0%）、国際貨物取扱量は約11.9万トン（同96.7%）、航空機の発着回数は国際線が約3.0万回（同83.3%）、国内線が約5.5万回（同93.2%）となり前期より減少することとなりました。

次に、当空港はおかげさまで平成22年2月17日に開港5周年を迎えました。日ごろからご利用いただいているお客様への感謝の気持ちを込めて、「地域とともに、世界とともに」をキャッチフレーズに謝恩プレゼントキャンペーンなど多彩な開港5周年記念事業を平成22年1月より展開しております。その他に、本四国霊場お砂踏み等のイベントに加えて、宗次ホールとの提携によるセントレアランチタイムコンサートを実施するなど、様々な事業者との連携を強化する取組みも始めました。

お客様満足向上に向けた取組みにつきましては、これまで以上に空港を快適にご利用いただけるよう、お客様からお寄せいただいた声をもとに、スカイデッキにおける展望ポイントの設置、及び案内サービスの向上などに取り組みました。また、お客様のニーズにお応えし、利便性の向上を図るため新規出店、及び店舗のリニューアルを行いました。国際線バスラウンジ棟の一部等に免税店5店舗をオープンした他、非制限エ

リアにおきまして飲食・物販店 9 店舗を新たにオープンしました。このような各種取組みの結果、国際空港評議会 (ACI) 監修による国際空港評価 (ASQ) におきまして、年間旅客数 500 万人～1,500 万人の部門で 50 空港中第 4 位、参加全 140 空港の中では第 8 位となりました。

さらに、中長期的な視点からの成長戦略として、「安全・安心の確保」という空港の基本的使命を果たすことを大前提に、当空港の目指すべき姿を掲げた 2010 年度から 2014 年度の中期経営戦略を策定しました。

以上の取組みを進め、売上の拡大やコスト削減に努めたものの、景気後退や新型インフルエンザの影響を受けた結果、当連結グループの売上高は前期比 12.7%減の 42,272 百万円となり、営業利益は前期比 73.1%減の 1,088 百万円と利益を確保したものの、経常損失は 2,504 百万円 (前期は 1,779 百万円の経常損失)、当期純損失は 2,755 百万円 (前期は 2,304 百万円の当期純損失) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2,073 百万円減少し、3,305 百万円となりました。

キャッシュフローは安定しており、有利子負債は計画通り返済されております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,623 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ 2,642 百万円の収入の減少となりました。これは、主に、非現金支出費用である開業費償却が前連結会計年度に比べ 1,795 百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,414 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 2,168 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が 1,453 百万円と前連結会計年度に比べ 2,112 百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,283 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 3,603 百万円の支出の増加となりました。これは、主に、短期借入金の純増減額が 9,400 百万円の減少と前連結会計年度に比べ 15,800 百万円減少した一方、社債の発行による収入が 26,046 百万円と前連結会計年度に比べ 9,445 百万円増加、社債の償還による支出が 23,850 百万円と前連結会計年度に比べ 2,780 百万円減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業収入などの増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

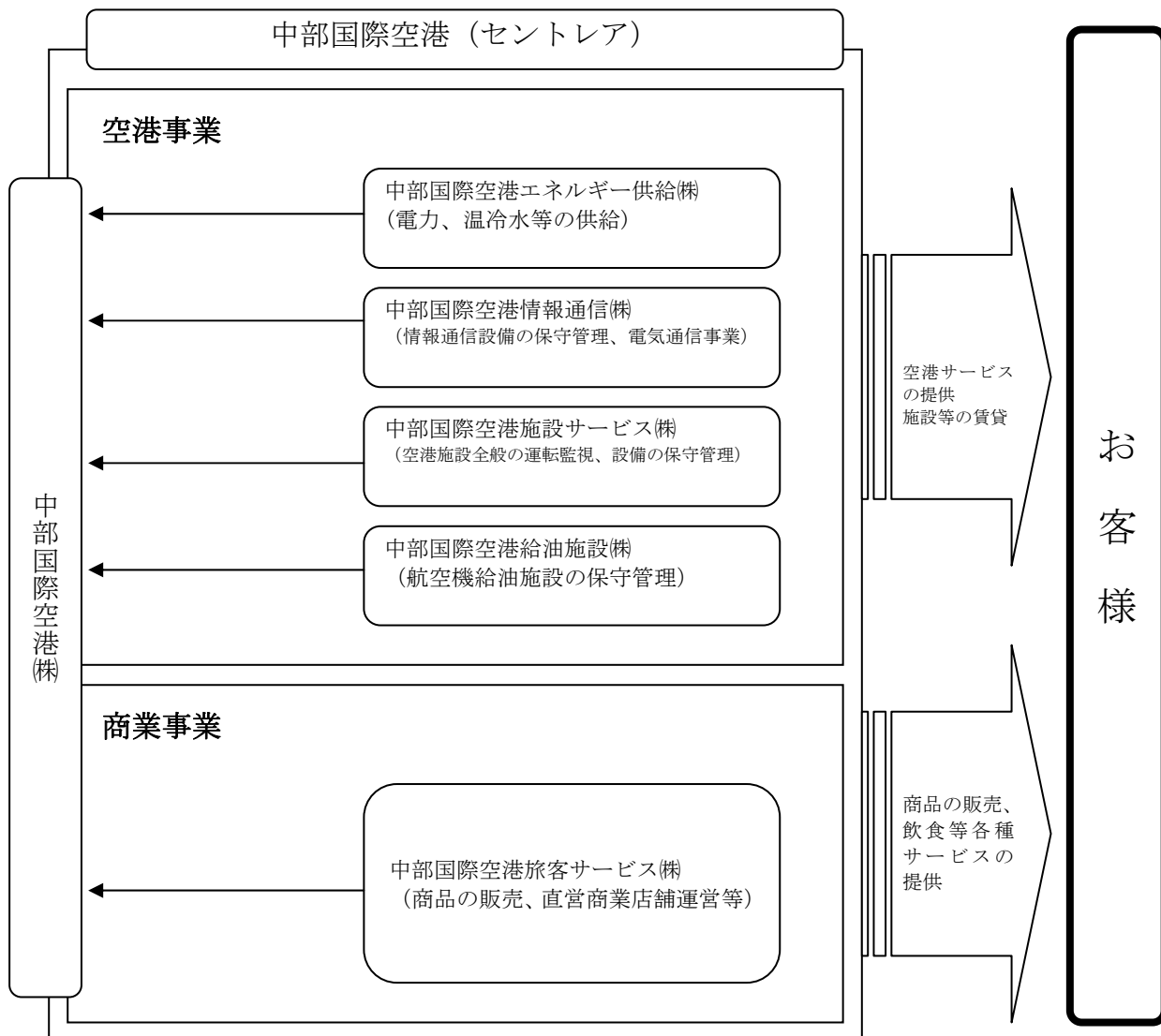
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容
中部国際空港 エネルギー供給(株)	愛知県 滑川市	百万円 1,600	電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入 しています。また、業務委託契約に基 づき、当社が経理、調達業務等を受託 しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、 1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港 情報通信(株)	愛知県 滑川市	120	情報通信 設備保守 管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守 管理業務等を受託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、調 達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港 旅客サービス(株)	愛知県 滑川市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業 務等を受託しています。また、業務委託 契約に基づき、当社が経理、調達業務等 を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港 施設サービス(株)	愛知県 滑川市	40	空港施設 保守管理 事 業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、 設備の保守管理業務等を受託していま す。また、業務委託契約に基づき、当社 が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 6名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港 給油施設(株)	愛知県 滑川市	100	航 空 機 給 油 施 設 保 守 管 理 事 業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保 守管理業務を受託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、調 達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

添付資料3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に突入するとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかり取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用体制を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当社の展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度初頭から続いた世界的な航空需要の低迷からは脱却しつつありますが、外部環境の変化は引き続き激しく、不透明な状況が続くものと予想されます。平成22年度は、羽田空港の新滑走路供用による容量拡大、日本航空の更生計画策定などを通じ、首都圏への路線ネットワークの集約と小型機化が進むと見込まれます。一方で、中部圏の経済は回復傾向が続くと予想され、上海万博や生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催による国際交流の活発化と旅客需要の増大も期待されます。

さらに、ボーイング787型機の2010年度内就航が見込まれており、中部圏での機体部品の生産や搬送が活発化することが予想されます。

経済情勢が低迷からの反転軌道を歩む中、知恵と行動力で外部環境の変化に機敏に対応し、中部圏の航空需要を確実に捉え、拡大に結びつけていきます。当連結グループは、セントレアグループ中期経営戦略の初年度である平成22年度を、開港5周年を契機とした「反転攻勢の年」と位置づけ、以下の重点方針をもって積極的に活動します。

[重点方針]

①安全・安心の確保

空港にとって安全・安心の確保は絶対の使命であり、事故・障害の撲滅や自然災害発生時の迅速な対応に向け諸課題に全力で取り組みます。安全を評価するためのベンチマークの設定、制限区域内の安全や鳥衝突対策にかかる具体的な手引きの作成など、安全対策の客観性を高める取組みを進め、関係事業者とともにセントレア全体の安全管理システム(SMS)として運用していきます。また、航空保安情勢の変化に的確に対応し得るセキュリティ水準を確保する一方、鳥衝突の根絶に向けた着実な取組み、空港施設やシステムの安定した運用と万全の保守を実施します。

②路線ネットワークの維持・拡充と需要の拡大

急速な経済成長を遂げるアジア地域への路線では、新規路線の誘致や既存路線の増便・大型化、格安航空会社(LCC)誘致などを多角的に進め、多様な需要を取り込む緻密なネットワークを構築します。また、長距離路線では既存路線の増便などを指す一方、国内路線では内陸乗継の利便性などの強みを生かす観点から現在のネットワークの維持に努めます。

これらを実現するため、全社営業体制のもと、中部圏の地元や周辺・乗継地域の自治体・企業などに対し、トップセールスを強力に進めるほか、中部国際空港利用促進協議会と一体となって「フライ・セントレア」活動を着実に推進します。また、航空会社、地域の観光事業者と一体となった三者共同訪日客誘致事業を戦略的に拡大し、市場・路線分析に裏打ちされた効果的な宣伝・集客戦略を進めるとともに、地域における連携を強化します。さらに、個人旅行やWEBによる直販など変化する旅行形態を踏まえ、お客様や旅行会社、航空会社のニーズに対応できるよう検討を進めます。

貨物分野につきましては、国際貨物専用便の基幹路線強化に取り組みます。同時に、「フライ・セントレア・カーゴ(FCC)」活動を拡大し、フォワーダーへの働きかけの強化、輸出拡大に向けた取組み、新たな輸送モデルの発掘などを進めます。

③施設・サービスの充実

上海万博やCOP10開催などセントレアにとっての好機を最大限に生かし、賑わいを創出することで多くのお客様にご来港いただくよう努めます。開港5周年記念事業を幅広く展開し、商業イベントを拡充するほか、感謝イベントや謝恩プレゼントキャンペーンなどを実施します。空港の特性を生かし、かつ、地域に密着したイベントも強化し、トライアスロンの最高峰レースの一つである「アイアンマン70.3」を開催します。

④CS世界No.1の実現

訪日外国人旅行の受入強化の観点から、訪日されるお客様に今まで以上に快適にご利用いただけるよう、商業施設や空港諸施設の充実に努めるとともに、お客様のニーズに現場で即応できるよう従業員の能力向上を図るなど空港内事業者全体でCS向上活動を強力に進めます。合わせて、国際空港評価(ASQ)において、評価ポイントが低い項目について見直しを進め、改善を図ることでCS世界No.1の実現を目指します。

⑤財務体質と組織の更なる強化

コスト削減、設備投資の厳選、有利子負債の縮減などを引き続き行うとともに、空港事業・商業事業ともに増収施策を実施することで、平成22年度に当期純利益の計上を目指します。さらに、当連結グループの総合力向上のための事業再編、直営店舗等の収益強化などを行うほか、収支項目の見直しを行うことで経営分析力の向上を目指します。

一方、高い使命感と多能性を持つプロフェッショナルを育て、チャレンジ精神を発揮する企業風土を成熟させるため、日々の業務において管理職が主体的に関与するOJT体制の再構築を進めるとともに、当連結グループへの帰属意識を明確化する信条と行動指針の策定、人事交流の活性化、従業員のプロパー化などを進めます。また、空港周辺に自生する海草「アカモク」の商品化などが実現した社内公募制「Be Columbus!」制度への支援やQCサークル活動の拡大展開などを通じて改善マインドを醸成していきます。さらに、平成21年度に行った組織改正について検証を行い、必要に応じ更なる見直しを進めます。

⑥中期的な取組み

[第二滑走路整備の推進]

第二滑走路の実現に向け、地域における基本構想として、第二滑走路を活用した地域の将来像の策定に向けた議論を重ねていますが、当連結グループも関係者の一員として、これが着実に進むよう積極的に協力するとともに、滑走路の具体的な概要についても地域での検討に参画します。併せて需要の拡大も第二滑走路の実現のための大きな要素の一つであり、地域一丸となって全力で取り組みます。

[その他の取組み]

空港運営に環境への取組みを織り込んだ環境経営を推進する一環として「セントレア環境行動指針」を策定し、環境経営の基盤整備を図ります。当連結グループは、中期経営戦略に掲げた基本的な考え方に則り、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えし、使いやすい空港を実現するための運営のあり方を絶えず追求していきます。

添付資料4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		5,010		2,945		△2,064
2. 売 掛 金		2,610		2,511		△98
3. た な 卸 資 産	※1	1,367		1,169		△198
4. 繰 延 税 金 資 産		83		67		△16
5. そ の 他		593		481		△111
6. 貸 倒 引 当 金		△0		△0		△0
流動資産合計		9,663	1.8	7,174	1.4	△2,489
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物及び構築物(純額)	※4	186,770		177,561		△9,208
(2) 機械装置及び運搬具(純額)	※4	13,153		11,868		△1,285
(3) 土 地		289,575		290,225		650
(4) リース資産(純額)		6		27		20
(5) 建設仮勘定		798		4		△793
(6) そ の 他	※4	6,884		4,460		△2,423
有形固定資産合計	※2、3	497,188	93.9	484,148	94.5	△13,040
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソフトウェア	※3	1,348		315		△1,032
(2) 水道施設利用権		5,909		5,717		△192
(3) そ の 他		669		608		△60
無形固定資産合計		7,927	1.5	6,641	1.3	△1,286
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用		14,880		14,399		△480
(2) 繰延税金資産		21		27		5
(3) そ の 他		34		26		△8
投資その他の資産合計		14,936	2.8	14,452	2.8	△483
固定資産合計		520,052	98.2	505,243	98.6	△14,809
III 繰 延 資 産						
1. 社 債 発 行 費		46		110		63
繰延資産合計		46	0.0	110	0.0	63
資 産 合 計	※4	529,763	100.0	512,527	100.0	△17,235

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金			672		674	1	
2. 短 期 借 入 金			9,400		—	△9,400	
3. 1年内償還予定の社債	※4		23,844		52,036	28,191	
4. 1年内返済予定の長期借入金	※4		7,003		7,003	—	
5. リ ー ス 債 務			1		7	6	
6. 未 払 法 人 税 等			58		56	△1	
7. 賞 与 引 当 金			536		445	△90	
8. ポ イ ン ト 引 当 金			21		20	△0	
9. そ の 他			2,633		2,372	△260	
流動負債合計			44,171	8.4	62,618	12.2	18,446
II 固 定 負 債							
1. 社 債	※4		188,360		162,420	△25,940	
2. 長 期 借 入 金	※4		214,196		207,192	△7,003	
3. リ ー ス 債 務			4		20	15	
4. 退 職 給 付 引 当 金			224		291	66	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金			54		26	△28	
6. そ の 他			1,459		1,374	△84	
固定負債合計			404,300	76.3	371,325	72.4	△32,974
負債合計			448,471	84.7	433,944	84.7	△14,527
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金			83,668	15.8	83,668	16.3	—
2. 利 益 剰 余 金			△3,309	△0.6	△6,065	△1.2	△2,755
株主資本合計			80,358	15.2	77,602	15.1	△2,758
II 少 数 株 主 持 分							
			933	0.1	980	0.2	47
純資産合計			81,291	15.3	78,583	15.3	△2,707
負債純資産合計			529,763	100.0	512,527	100.0	△17,235

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増 減 金 額
			金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高			48,425	100.0	42,272	100.0	△6,153
II 売 上 原 価		※1	36,408	75.2	33,757	79.9	△2,651
売 上 総 利 益			12,016	24.8	8,514	20.1	△3,501
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※2	7,971	16.5	7,426	17.6	△545
営 業 利 益			4,045	8.3	1,088	2.5	△2,956
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息			21		5		△16
2. 契 約 解 約 金 等 収 入			—		11		11
3. 店 舗 什 器 等 負 担 金 受 入 額			27		11		△16
4. 受 取 補 償 金			53		—		△53
5. 賃 貸 不 動 産 解 約 負 担 金 受 入 額			—		36		36
6. そ の 他			49		46		△2
営 業 外 収 益 合 計			151	0.3	111	0.3	△40
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息			4,137		3,602		△535
2. 開 業 費 償 却			1,795		—		△1,795
3. そ の 他			44		101		57
営 業 外 費 用 合 計			5,976	12.3	3,704	8.7	△2,272
経 常 損 失(△)			△1,779	△3.7	△2,504	△5.9	△724
VI 特 別 利 益							
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 額			—		24		24
2. 還 付 固 定 資 産 税 等			—		28		28
3. 国 庫 補 助 金			2		—		△2
4. 固 定 資 産 受 贈 益			21		67		46
5. 固 定 資 産 売 却 益			—		0		0
特 別 利 益 合 計			23	0.0	121	0.2	97
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損		※3	20		—		△20
2. 固 定 資 産 除 却 損		※4	151		158		7
3. 固 定 資 産 圧 縮 損			2		—		△2
4. 減 損 損 失		※5	224		100		△124
5. 店 舗 閉 鎖 損 失		※6	62		—		△62
6. そ の 他			—		4		4
特 別 損 失 合 計			461	0.9	264	0.6	△197
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失(△)			△2,218	△4.6	△2,647	△6.2	△429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			60	0.1	50	0.1	△10
法 人 税 等 調 整 額			△11	△0.0	10	△0.0	21
少 数 株 主 利 益			37	0.1	47	0.1	10
当 期 純 損 失(△)			△2,304	△4.8	△2,755	△6.5	△450

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
前期末残高	△1,004	△3,309
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,304	△2,755
当期変動額合計	△2,304	△2,755
当期末残高	△3,309	△6,065
株主資本合計		
前期末残高	82,663	80,358
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,304	△2,755
当期変動額合計	△2,304	△2,755
当期末残高	80,358	77,602
少数株主持分		
前期末残高	896	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	47
当期変動額合計	37	47
当期末残高	933	980
純資産合計		
前期末残高	83,559	81,291
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,304	△2,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	47
当期変動額合計	△2,267	△2,707
当期末残高	81,291	78,583

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
			〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
			金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.	税金等調整前当期純損失(△)		△2,218	△2,647	△429
2.	減 価 償 却 費		16,113	16,051	△62
3.	減 損 損 失		224	100	△123
4.	退職給付引当金の増減額(△は減少)		75	66	△8
5.	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		19	△28	△47
6.	賞与引当金の増減額(△は減少)		△15	△90	△74
7.	貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	0	△0
8.	ポイント引当金の増減額(△は減少)		0	0	△1
9.	受 取 利 息		△21	△5	16
10.	支 払 利 息		4,137	3,602	△535
11.	為替差損益(△は益)		△1	△1	0
12.	開業費償却額		1,795	—	△1,795
13.	国庫補助金		△2	—	2
14.	固定資産除却損		224	223	△1
15.	固定資産圧縮損		2	—	△2
16.	売上債権の増減額(△は増加)		252	98	△153
17.	たな卸資産の増減額(△は増加)		158	198	39
18.	仕入債務の増減額(△は減少)		△94	1	96
19.	未払消費税等の増減額(△は減少)		313	△239	△553
20.	そ の 他		△463	△161	301
	小 計		20,499	17,169	△3,330
21.	利息の受取額		19	8	△10
22.	利息の支払額		△4,081	△3,540	540
23.	法人税等の支払額		△170	△13	157
営業活動によるキャッシュ・フロー			16,266	13,623	△2,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.	定期預金の預入による支出		—	△400	△400
2.	定期預金の払戻による収入		—	400	400
3.	有価証券の取得による支出		△700	△1,000	△300
4.	有価証券の償還による収入		700	1,000	300
5.	有形固定資産の取得による支出		△3,565	△1,453	2,112
6.	国庫補助金の受入による収入		2	—	△2
7.	無形固定資産の取得による支出		△53	△15	38
8.	投資その他の資産の取得による支出		△4	△7	△3
9.	投資その他の資産の減少による収入		3	10	6
10.	そ の 他		34	51	16
投資活動によるキャッシュ・フロー			△3,582	△1,414	2,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.	短期借入金の純増減額(△は減少)		6,400	△9,400	△15,800
2.	長期借入金の返済による支出		△7,003	△7,003	—
3.	社債の発行による支出		△46	△71	△25
4.	社債の発行による収入		16,601	26,046	9,445
5.	社債の償還による支出		△26,630	△23,850	2,780
6.	そ の 他		△0	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー			△10,680	△14,283	△3,603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			1	1	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			2,004	△2,073	△4,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高			3,374	5,379	2,004
VII 現金及び現金同等物の期末残高			※ 5,379	3,305	△2,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株)、中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)、
 中部国際空港施設サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商 品…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品…主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

（追加情報）

中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)及び中部国際空港施設サービス(株)は平成 21 年 6 月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給議案が承認可決されました、これにより当該 3 社の取締役に対する役員退任慰労引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 変動金利による借入金、固定金利による社債

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避や市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「契約解約金等収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1百万円です。</p> <p>3. 「受取補償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「受取補償金」は2百万円です。</p> <p>4. 「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「店舗閉鎖損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は4百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 1,123百万円 仕掛品 1百万円 原材料及び貯蔵品 242百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 931百万円 仕掛品 0百万円 原材料及び貯蔵品 237百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,988百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,159百万円
※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,476百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円 なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 有形固定資産 建物及び構築物 2百万円 計 2百万円	※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,475百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円
※4. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 61,019百万円 機械装置及び運搬具 2,234百万円 その他 2百万円 計 63,256百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 1,327百万円 長期借入金 5,660百万円 計 6,988百万円	※4. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供しています。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 58,197百万円 機械装置及び運搬具 2,040百万円 その他 2百万円 計 60,240百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 1,327百万円 長期借入金 4,332百万円 計 5,660百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 20百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 △10百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 2,359百万円 賞与引当金繰入額 352百万円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 2,165百万円 賞与引当金繰入額 305百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 20百万円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 建設仮勘定 39百万円 有形固定資産その他 18百万円 固定資産撤去費用 10百万円 計 151百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 91百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 建設仮勘定 45百万円 有形固定資産その他 10百万円 固定資産撤去費用 5百万円 計 158百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
<p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また機械装置及び運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224 百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物 218 百万円、機械装置及び運搬具 5 百万円です。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>※6. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	<p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産については実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100 百万円）として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>※6. _____</p>	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定
場所	用途	種類											
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具											
場所	用途	種類											
愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,010 百万円	現金及び預金勘定 2,945 百万円
流動資産「その他」勘定 369 百万円	流動資産「その他」勘定 360 百万円
現金及び現金同等物 5,379 百万円	現金及び現金同等物 3,305 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 48,022.10円	1株当たり純資産額 46,375.48円
1株当たり当期純損失 1,377.42円	1株当たり当期純損失 1,646.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産合計(百万円)	81,291	78,583
純資産合計から控除する金額(百万円)	933	980
(うち少数株主持分)	(933)	(980)
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,358	77,602
連結会計年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,304	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,304	2,755
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

添付資料5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,983		2,919		△2,064
2. 売掛金		2,572		2,463		△109
3. たな卸資産	※1	1,325		1,134		△191
4. 前払費用		66		46		△19
5. その他		597		475		△121
6. 貸倒引当金		△0		△0		0
流動資産合計		9,546	1.8	7,040	1.4	△2,506
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物(純額)	※4	96,156		92,315		△3,841
(2) 構築物(純額)		90,195		84,835		△5,360
(3) 機械及び装置(純額)	※4	10,466		9,599		△866
(4) 車両運搬具(純額)		394		173		△220
(5) 工具、器具及び備品(純額)		6,868		4,446		△2,421
(6) 土地		289,575		290,225		650
(7) リース資産(純額)		4		10		6
(8) 建設仮勘定		798		4		△793
有形固定資産合計	※2.3	494,459	93.8	481,611	94.4	△12,847
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		12		9		△2
(2) ソフトウェア	※3	1,383		315		△1,067
(3) 水道施設利用権		5,909		5,717		△192
(4) その他		232		213		△18
無形固定資産合計		7,537	1.4	6,256	1.2	△1,281
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		1,018		1,018		—
(2) 長期前払費用		14,874		14,396		△478
(3) 差入保証金		13		10		△3
投資その他の資産合計		15,906	3.0	15,424	3.0	△482
固定資産合計		517,904	98.2	503,292	98.6	△14,611
III 繰延資産						
1. 社債発行費		46		110		63
繰延資産合計		46	0.0	110	0.0	63
資産合計	※4	527,497	100.0	510,443	100.0	△17,053

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		増 減 金 額
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	
				%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金			596		613	17
2. 短 期 借 入 金			9,400		-	△9,400
3. 関係会社短期借入金			739		824	84
4. 1年内償還予定の社債	※4		23,844		52,036	28,191
5. 1年内返済予定の長期借入金	※4		6,713		6,713	-
6. リース債務			1		3	2
7. 未 払 金			1,520		1,511	△8
8. 未 払 費 用			169		144	△24
9. 未 払 法 人 税 等			22		29	7
10. 前 受 金			385		379	△6
11. 預 り 金			345		329	△15
12. 賞 与 引 当 金			255		202	△52
13. ポ イ ン ト 引 当 金			21		20	△0
14. そ の 他			336		118	△217
流動負債合計			44,351	8.4	62,929	12.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債	※4		188,360		162,420	△25,940
2. 長 期 借 入 金	※4		212,746		206,032	△6,713
3. リース債務			3		7	4
4. 退職給付引当金			106		140	34
5. 役員退職慰労引当金			19		26	7
6. そ の 他			1,459		1,348	△110
固定負債合計			402,694	76.3	369,975	72.5
負債合計			447,046	84.7	432,905	84.8
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			83,668	15.9	83,668	-
2. 利 益 剰 余 金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			△3,217		△6,129	△2,912
利益剰余金合計			△3,217	△0.6	△6,129	△1.2
株主資本合計			80,450	15.3	77,538	15.2
純 資 産 合 計			80,450	15.3	77,538	15.2
負債純資産合計			527,497	100.0	510,443	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度		当事業年度		増 減 金 額
			(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高			48,237	100.0	42,082	100.0	△6,154
II 売 上 原 価		※1	36,831	76.4	34,150	81.2	△2,680
売 上 総 利 益			11,406	23.6	7,931	18.8	△3,474
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※2	7,743	16.0	7,182	17.0	△560
営 業 利 益			3,662	7.6	749	1.8	△2,913
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息			3		1		△2
2. 有 価 証 券 利 息			18		3		△14
3. 業 務 受 託 収 入		※3	39		41		1
4. 貸 貸 不 動 産 解 約 負 担 金 受 入 額			—		36		36
5. 店 舗 什 器 等 負 担 金 受 入 額			27		—		△27
6. 受 取 補 償 金			53		—		△53
7. そ の 他			60		67		7
営 業 外 収 益 合 計			202	0.4	151	0.3	△51
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息			1,090		1,067		△23
2. 社 債 利 息			3,011		2,504		△507
3. 開 業 費 償 却			1,736		—		△1,736
4. 社 債 発 行 費 償 却			0		7		6
5. そ の 他			43		93		50
営 業 外 費 用 合 計			5,882	12.2	3,672	8.7	△2,209
経 常 損 失 (△)			△2,016	△4.2	△2,771	△6.6	△755
VI 特 別 利 益							
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 額			—		8		8
2. 還 付 固 定 資 産 税 等			—		28		28
3. 固 定 資 産 売 却 益			—		0		0
4. 固 定 資 産 受 贈 益			21		67		46
特 別 利 益 合 計			21	0.0	104	0.2	83
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損		※4	20		—		△20
2. 固 定 資 産 除 却 損		※5	151		158		7
3. 減 損 損 失		※6	224		100		△123
4. 店 舗 閉 鎖 損 失		※7	62		—		△62
5. そ の 他			—		4		4
特 別 損 失 合 計			459	0.9	264	0.6	△195
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)			△2,455	△5.1	△2,931	△7.0	△476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			△41	△0.1	△18	△0.1	23
当 期 純 損 失 (△)			△2,413	△5.0	△2,912	△6.9	△499

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△803	△3,217
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,413	△2,912
当期変動額合計	△2,413	△2,912
当期末残高	△3,217	△6,129
利益剰余金合計		
前期末残高	△803	△3,217
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,413	△2,912
当期変動額合計	△2,413	△2,912
当期末残高	△3,217	△6,129
株主資本合計		
前期末残高	82,864	80,450
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,413	△2,912
当期変動額合計	△2,413	△2,912
当期末残高	80,450	77,538
純資産合計		
前期末残高	82,864	80,450
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,413	△2,912
当期変動額合計	△2,413	△2,912
当期末残高	80,450	77,538

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 6年～38年
構築物 10年～60年
機械及び装置 5年～22年
工具、器具及び備品 2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 長期前払費用
定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (3) ポイント引当金
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金、固定金利による社債
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクの回避や市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、注記事項の貸借対照表関係に記載しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「契約解約金等収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 「受取補償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は2百万円です。</p> <p>3. 「固定資産受贈益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「店舗什器等負担金受入額」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗什器等負担金受入額」は11百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していました「固定資産売却損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円です。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していました「店舗閉鎖損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は4百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 1,116 百万円 原材料及び貯蔵品 209 百万円 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,024 百万円 ※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産 の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物 3 百万円 工具、器具及び備品 20 百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15 百万円 計 39 百万円 ※4. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、財産を社 債 212,390 百万円(額面)の一般担保に供していま す。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 60,438 百万円 機械及び装置 70 百万円 計 60,509 百万円 担保付債務は次のとおりです。 1 年内返済予定の長期借入金 1,167 百万円 長期借入金 4,860 百万円 計 6,028 百万円 5. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次の とおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給(株) 1,740 百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 926 百万円 原材料及び貯蔵品 208 百万円 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,979 百万円 ※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産 の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物 3 百万円 工具、器具及び備品 20 百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15 百万円 計 39 百万円 ※4. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、財産を社 債 214,640 百万円(額面)の一般担保に供していま す。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 57,643 百万円 機械及び装置 64 百万円 計 57,708 百万円 担保付債務は次のとおりです。 1 年内返済予定の長期借入金 1,167 百万円 長期借入金 3,692 百万円 計 4,860 百万円 5. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次の とおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給(株) 1,450 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">20 百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,027 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,155 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">562 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">452 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">577 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151 百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また車両運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(224百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物19百万円、構築物199百万円、車両運搬具5百万円です。なお、正味売却価額については売却予定価額により評価しています。</p> <p>※7. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	従業員給与	1,027 百万円	賞与引当金繰入額	159 百万円	業務委託費	3,155 百万円	支払手数料	562 百万円	販売促進費	452 百万円	減価償却費	577 百万円	関係会社よりの業務受託収入	39 百万円	建物	20 百万円	建物	12 百万円	構築物	48 百万円	機械及び装置	23 百万円	工具、器具及び備品	18 百万円	建設仮勘定	39 百万円	固定資産撤去費用	10 百万円	計	151 百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">△10 百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">927 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,762 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">480 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">480 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">583 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158 百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産については実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額については売却予定価額により評価しています。</p> <p>※7. _____</p>	従業員給与	927 百万円	賞与引当金繰入額	140 百万円	業務委託費	2,762 百万円	支払手数料	480 百万円	販売促進費	360 百万円	販売奨励金	480 百万円	減価償却費	583 百万円	関係会社よりの業務受託収入	41 百万円	建物	74 百万円	構築物	17 百万円	機械及び装置	5 百万円	工具、器具及び備品	10 百万円	建設仮勘定	45 百万円	固定資産撤去費用	5 百万円	計	158 百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定
従業員給与	1,027 百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	159 百万円																																																																								
業務委託費	3,155 百万円																																																																								
支払手数料	562 百万円																																																																								
販売促進費	452 百万円																																																																								
減価償却費	577 百万円																																																																								
関係会社よりの業務受託収入	39 百万円																																																																								
建物	20 百万円																																																																								
建物	12 百万円																																																																								
構築物	48 百万円																																																																								
機械及び装置	23 百万円																																																																								
工具、器具及び備品	18 百万円																																																																								
建設仮勘定	39 百万円																																																																								
固定資産撤去費用	10 百万円																																																																								
計	151 百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具																																																																							
従業員給与	927 百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	140 百万円																																																																								
業務委託費	2,762 百万円																																																																								
支払手数料	480 百万円																																																																								
販売促進費	360 百万円																																																																								
販売奨励金	480 百万円																																																																								
減価償却費	583 百万円																																																																								
関係会社よりの業務受託収入	41 百万円																																																																								
建物	74 百万円																																																																								
構築物	17 百万円																																																																								
機械及び装置	5 百万円																																																																								
工具、器具及び備品	10 百万円																																																																								
建設仮勘定	45 百万円																																																																								
固定資産撤去費用	5 百万円																																																																								
計	158 百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定																																																																							

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 48,077.49円	1株当たり純資産額 46,336.85円
1株当たり当期純損失 1,442.15円	1株当たり当期純損失 1,740.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産合計(百万円)	80,450	77,538
純資産合計から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,450	77,538
事業年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,413	2,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,413	2,912
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360